


2023年度第2四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2023年10月30日



目次

1. 2023年度第2四半期決算の概要

決算のポイント …… P.1

連結決算の概要 …… P.2

2. 2023年度第2四半期決算の実績

主要データ …… P.3

セグメント別決算概要 …… P.4

セグメント実績（対前年同期） …… P.5 ～ P.8

連結貸借対照表 …… P.9

3. 2023年度 業績予想

2023年度 業績予想（対前回予想） …… P.10

連結経常利益の変動要因 …… P.11

業績予想の増減説明 …… P.12

財務目標の進捗状況 …… P.13

4. 東証要請にかかる対応

…… P.14 ～ P.15

5. 参考資料

…… P.16 ～ P.30

2023年度第2四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・増益
- ✓ 連結売上高：20,730億円（前年同期比 +2,888億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：5,111億円（前年同期比 +6,230億円）
燃料価格の低下、原子力利用率の上昇や電灯電力料収入の増加などにより、増益

2023年度中間配当

- ✓ 2023年度中間配当：25円

2023年度業績予想・配当予想

- ✓ 2023年度連結経常利益：5,700億円（前回予想比+1,450億円）
前回公表時点の想定に比べて、燃料価格が低下していることなどにより上方修正
- ✓ 期末配当予想：変更なし（25円）

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	増減率
売上高	17,842	20,730	+2,888	+16.2%
営業損益	△1,519	4,882	+6,401	—
経常損益	△1,118	5,111	+6,230	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△763	3,710	+4,474	—

(単位：億円)	2023/3末	2023/9末	増減
有利子負債	50,094	46,854	△3,239
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ^{※1})	20.4% (21.6%)	24.8% (26.1%)	+4.4% (+4.5%)

※1. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

	2022-2Q	2023-2Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）	637 (107.6)	673 (105.7)	+36
小売販売電力量	554 (113.4)	587 (106.0)	+33
電灯	144 (99.1)	145 (100.3)	+0
電力	410 (119.5)	442 (108.0)	+33
他社販売電力量	83 (80.1)	86 (103.9)	+3
エリア需要（億kWh）	674	658	△16
ガス販売量（万t）	70	71	+1
原子力利用率（%）	33.9	78.3	+44.4
出水率（%）	100.6	96.0	△4.6
全日本原油CIF価格（\$/b）	111.9	83.5	△28.4
為替レート（インターバンク）（円/\$）	134	141	+7

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. () 内の数値は対前年同期比の%

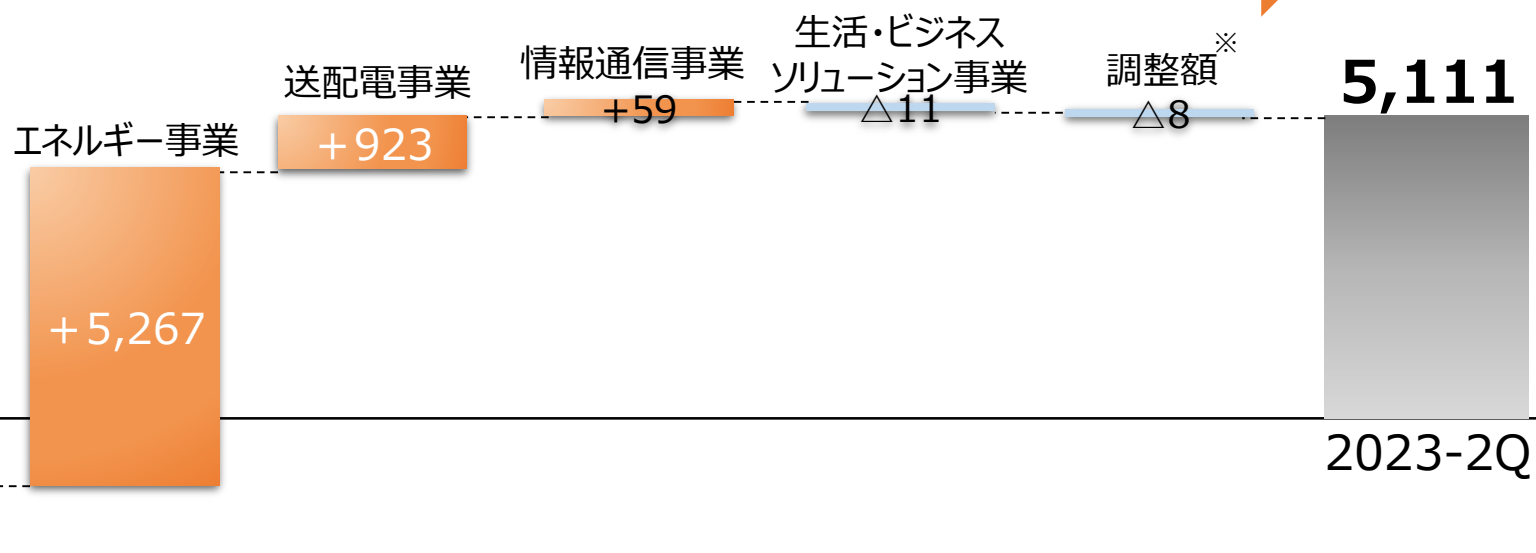
費用への影響額（単位：億円）	2022-2Q	2023-2Q
原子力利用率：1%	40	27
出水率：1%	12	9
全日本原油CIF価格：1 \$/b	17	11
為替レート（インターバンク）：1円/\$	51	25

- ・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2022-2Q			2023-2Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	15,367	13,424	△1,167	18,151	17,122	4,099	+2,783	+3,697	+5,267
送配電事業	5,844	2,579	△324	5,052	1,749	598	△791	△830	+923
情報通信事業	1,381	1,081	211	1,444	1,112	271	+63	+30	+59
生活・ビジネスソリューション事業	964	755	119	932	745	107	△32	△10	△11
合計	23,557	17,842	△1,161	25,581	20,730	5,076	+2,023	+2,888	+6,238
調整額	△5,715	-	43	△4,850	-	35	+864	-	△8
連結ベース	17,842	17,842	△1,118	20,730	20,730	5,111	+2,888	+2,888	+6,230

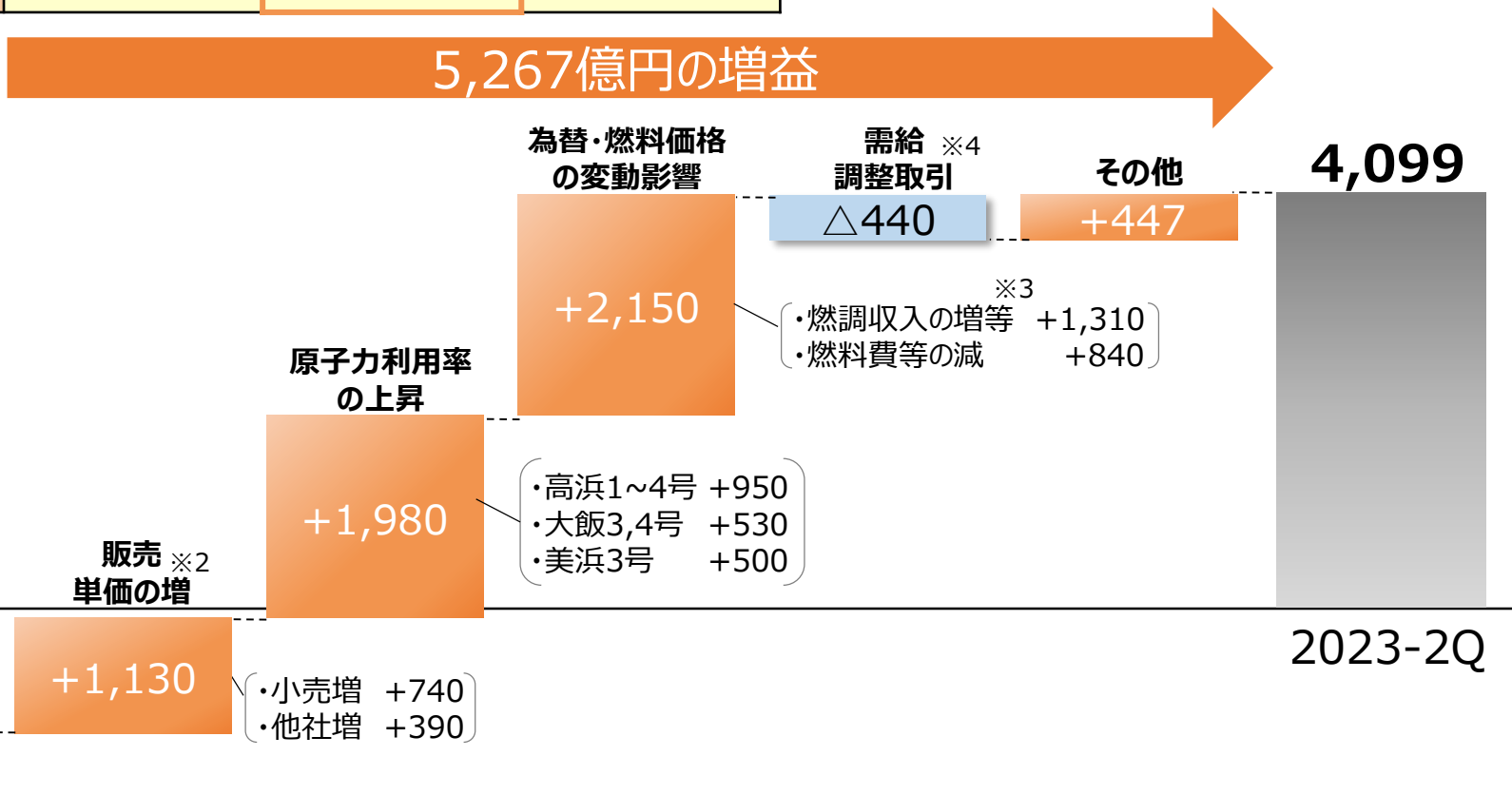
連結経常損益：6,230億円の増益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

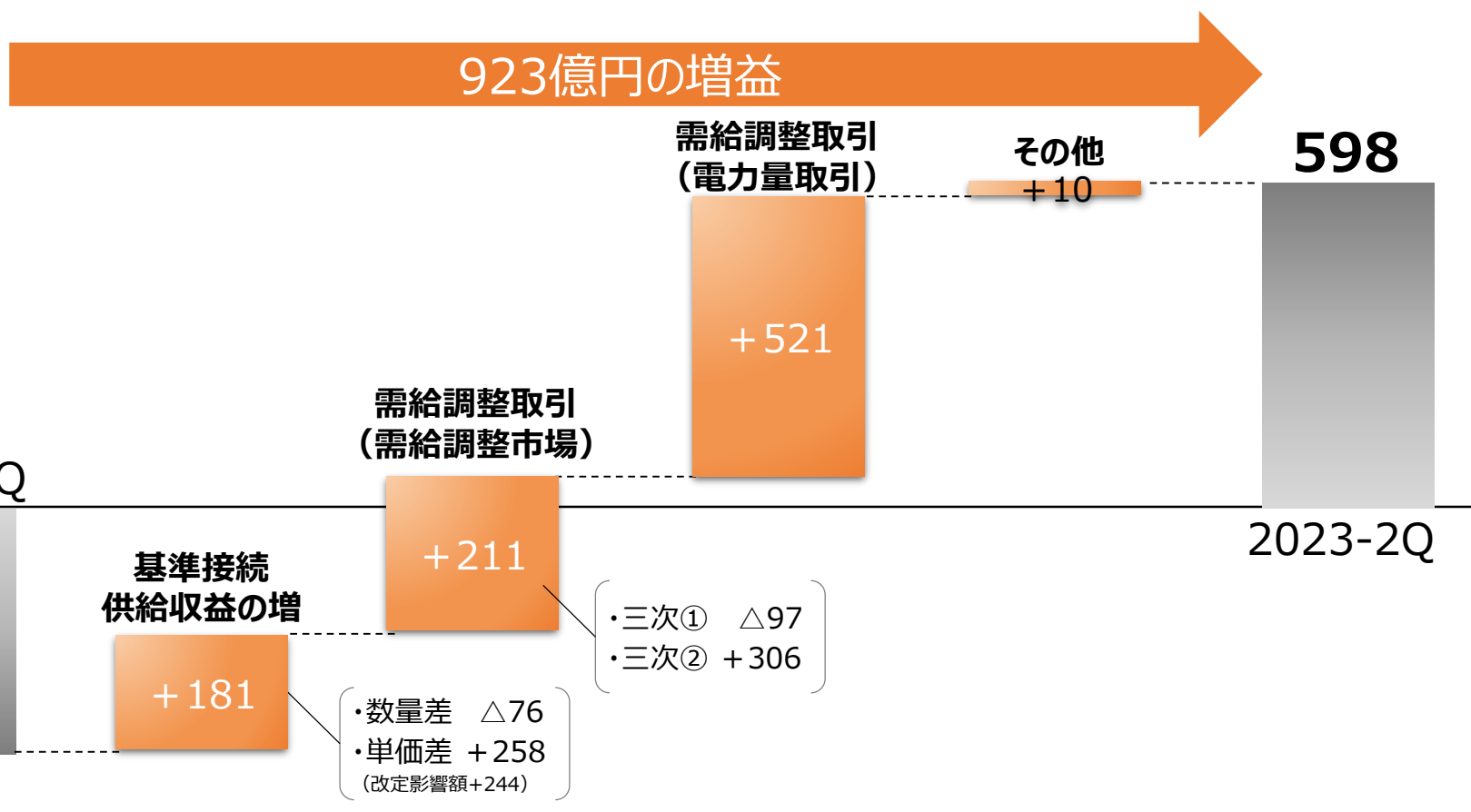
(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
売上高	15,367	18,151	+2,783
外売上高	13,424	17,122	+3,697
経常損益※1	△1,167	4,099	+5,267



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
売上高	5,844	5,052	△791
外販売上高	2,579	1,749	△830
経常損益※	△324	598	+923



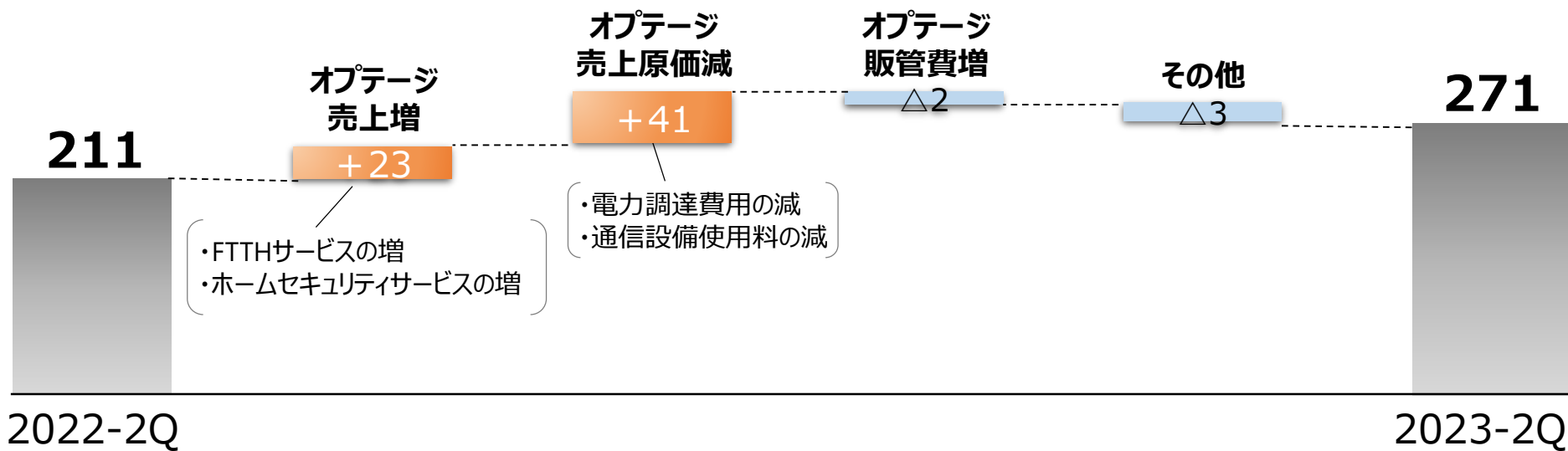
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
売上高	1,381	1,444	+63
外販売上高	1,081	1,112	+30
経常利益※	211	271	+59
(再掲) オプテージ※	(219)	(277)	(+58)

＜主要データ＞

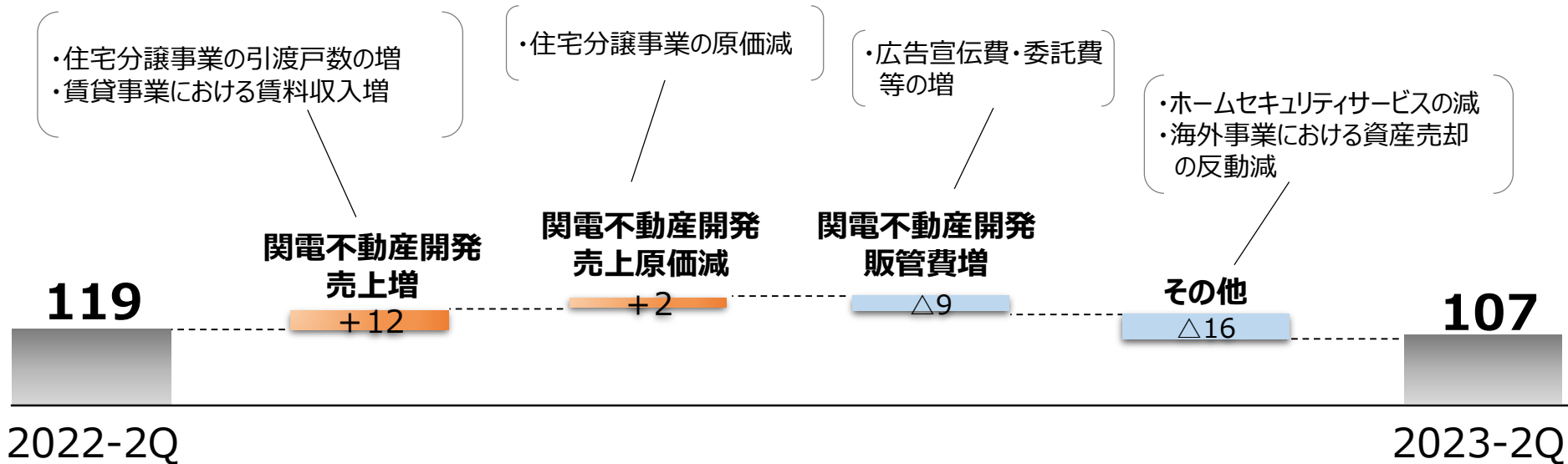
(単位：万件)	2022-2Q	2023-2Q	増減
FTTH 契約件数	170	171	+1
MVNO 契約件数	122	126	+4
eo電気 契約件数	18	16	△2



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	<主要データ>			
売上高	964	932	△32	(単位：戸、%)	2022-2Q	2023-2Q	増減
外売上高	755	745	△10	分譲 引渡戸数	628	671	+43
経常利益※	119	107	△11	空室率	3.8	4.1	+0.3
(再掲) 関電不動産開発※	(89)	(92)	(+2)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2023/3末	2023/9末	増減	
資産	87,744	88,923	+1,179	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +1,699 ・減価償却による減 △1,601 ・現金・預金の増 +1,296
負債	69,346	66,279	△3,066	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △3,239
純資産	18,397	22,644	+4,246	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純利益※ +3,710 ・配当金 △223 〔 2022年度 期末 : 25円/株 〕 ・評価・換算差額等 +707

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

2023年度 業績予想（対前回予想）

10

* 配当予想は変更していない。

<業績見通し>

(単位：億円)	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	43,000	40,500	△2,500	△5.8%
営業利益	4,100	5,300	+1,200	+29.3%
経常利益	4,250	5,700	+1,450	+34.1%
当期純利益*	3,050	4,050	+1,000	+32.8%

* 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量 (億kWh)*	1,386	1,353	△33
小売販売電力量	1,197	1,184	△13
電灯	310	316	+7
電力	888	868	△20
他社販売電力量	189	169	△20
エリア需要 (億kWh)	1,333	1,298	△35
ガス販売量 (万t)	170	170	—
原子力利用率 (%)	70程度	70程度	—
出水率 (%)	100程度	98程度	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	85程度	82程度	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	135程度	143程度	—

* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	前回予想	今回予想
FCF (億円)	2,800程度	4,800程度
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後*)	23程度 (24程度)	25程度 (26程度)
ROA (%)	5.1程度	6.8程度
(参考) ROE (%)	16.0程度	20.2程度

* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

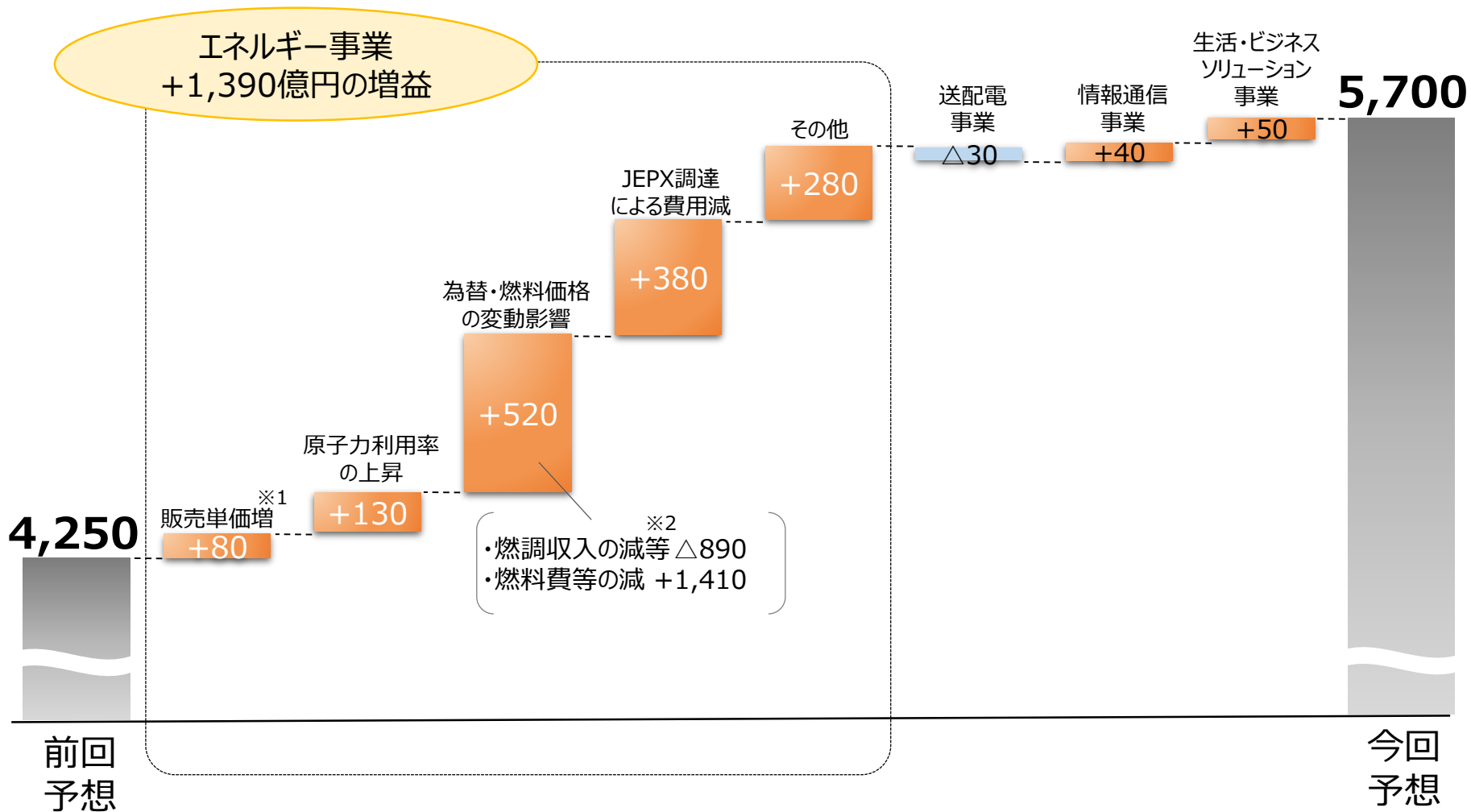
(単位：億円)	前回予想	今回予想
原子力利用率：1%	56	51
出水率：1%	16	15
全日本原油CIF価格：1\$/b	41	30
為替レート：1円/\$	81	58

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります

<2023年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

連結経常利益：1,450億円増益



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※2. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

業績予想の増減説明

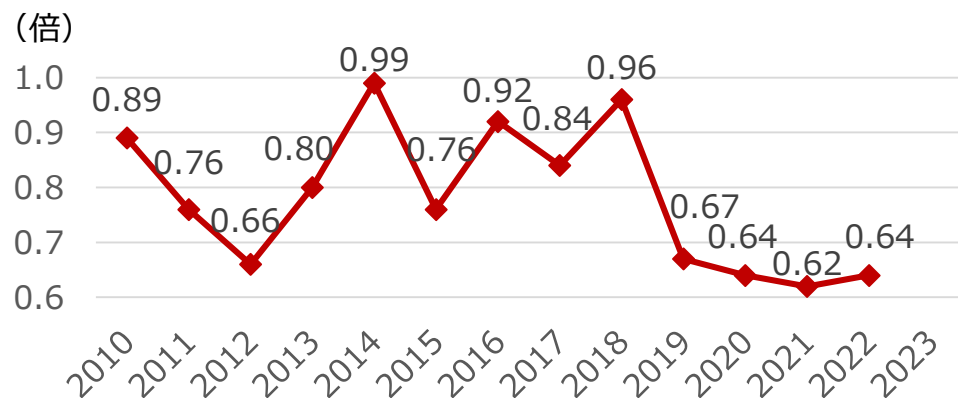
(単位：億円)		前回予想	今回予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	34,470	33,130	△1,340	・電灯電力料収入の減
	経常利益	2,950	4,340	+1,390	・為替・燃料価格影響、JEPX調達による費用減
送配電事業	外売上高	4,740	3,560	△1,180	・エリア需要の減
	経常利益	710	680	△30	・需給調整取引に係る費用の増
情報通信事業	外売上高	2,290	2,260	△30	・eo電気の販売電力料の減
	経常利益	430	470	+40	・eo電気の電力調達費用の減 ・通信設備使用料の減
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,500	1,550	+50	・不動産事業における販売住戸の増 ・賃貸事業における賃料収入の増
	経常利益	140	190	+50	・販売住戸の増加に伴う利益増 ・賃貸事業における修繕費等の経費減
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	20	20	—	
連結ベース	外売上高	43,000	40,500	△2,500	
	経常利益	4,250	5,700	+1,450	

- 中期経営計画の2021~2023年度の目標は、いずれも達成を見込んでいる
- 特に、F C Fは、至近年でマイナスが続いていたが、23年度はプラスを見込む

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	2021-2023年度	財務目標 (中期経営計画(2021-2025))	
					2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	5,700億円	2,331億円	3ヵ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
F C F	△1,223億円	△2,898億円	4,800億円程度	226億円程度	3ヵ年平均 △500億円 未満	2,000億円 以上
					2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本 比率	19.2%	20.4%	25%程度	25%程度	20% 以上	23% 以上
R O A	1.9%	0.2%	6.8%程度	3.0%程度	3ヵ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

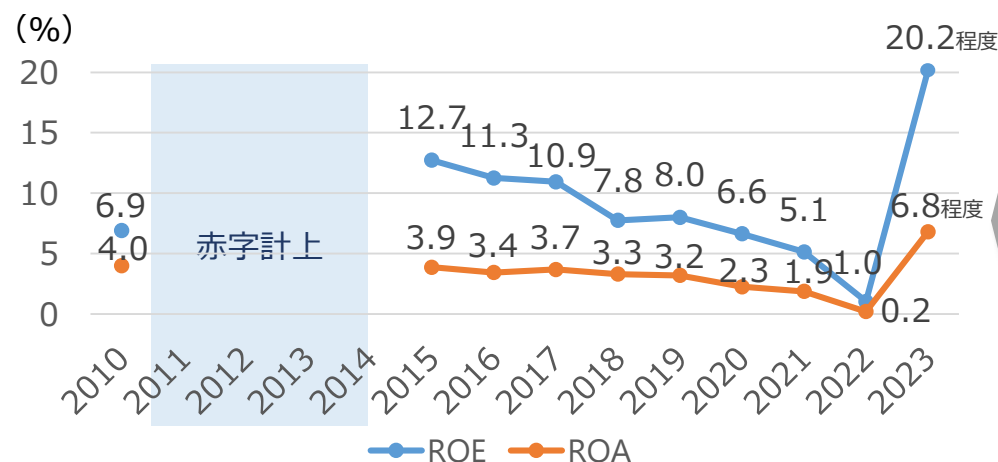
○「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の要請を受け、株価、資本収益性や資本コストの分析に加え、当社として、どのように企業価値を高め、皆さまの期待に応えていくのか、取締役会等で議論を深めているところ

<PBRの推移>



- 震災以降、当社株価は低迷し、PBRも1倍を下回る状況が継続。原子力の稼動状況や競争環境の激化などの事業リスクや、事業の成長性の見込みづらさが、ディスカウント要因となった可能性
- 足元では、業績の改善などを受け、改善の兆し

<ROA、ROEの推移>



- 中期経営計画において、ROA・事業別ROAの目標を掲げ、資産効率を意識した経営に取り組んでいる
- 当社グループの事業の多くは設備を活用して行っているものであり、資産効率を意識することが、資本効率向上にも資するものと考えられる
- 2023年度は、燃料市況の低下や原子力の再稼動などにより、業績および資産効率が改善傾向にある

東証要請にかかる対応（２）

○株式市場の視点を踏まえることを当然として、投資家を含む全てのステークホルダーの期待にバランス良く応えていくことが重要

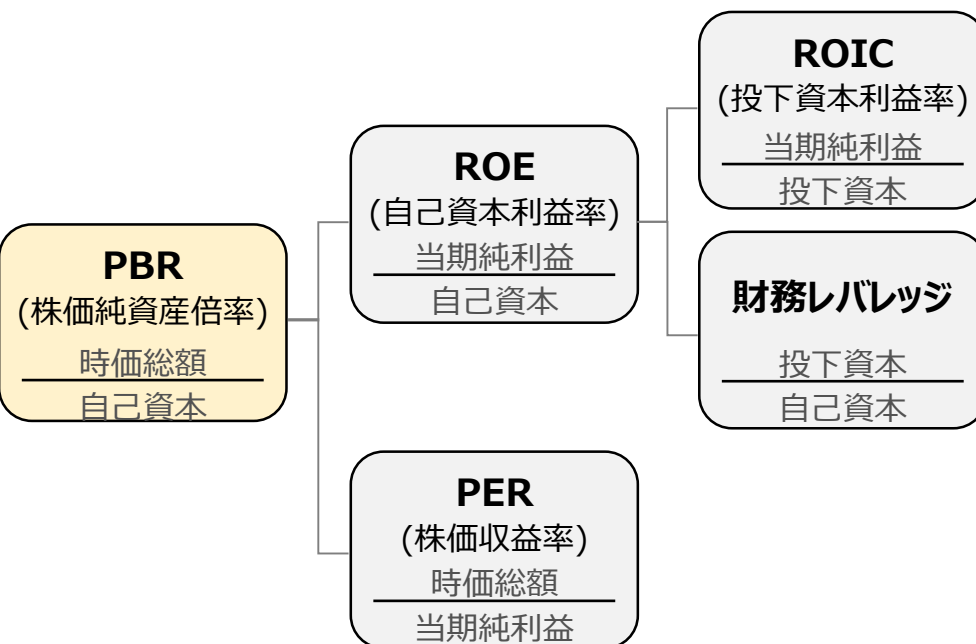
【対応の方向性】

- ✓ 高い収益性の継続、資産効率の向上を通じた、資本効率の向上
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

○足元では、中期経営計画で掲げた原子力の安全・安定運転、コスト構造改革などの取組みが奏功し、業績や株式市場からの評価に繋がっているものと認識、こうした取組みを継続する

○財務の健全性の確保を前提に、機を逸することなく、さらなる成長に向けた布石を打つべく、次期中期経営計画等の検討の中で、投資家の皆さまと対話を重ねながら、引き続き取組み内容を検討していく

<PBRの要因分解>



当面の方針

- ✓ 中期経営計画の取組みを通じた業績の改善および資産効率の向上
- ✓ 適正な資本構成の構築
当面は有利子負債削減に取り組む
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール
- ✓ IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	18,429 (17,842)	21,202 (20,730)	+2,773 (+2,888)
電気事業営業収益	13,579	16,312	+2,732
その他事業営業収益	4,262	4,418	+155
営業外収益	587	472	△114
経常費用合計	19,547	16,091	△3,456
電気事業営業費用	15,554	12,256	△3,297
その他事業営業費用	3,806	3,591	△215
営業外費用	186	243	+56
経常損益	△1,118	5,111	+6,230
湯水準備金引当又は取崩し	△2	△9	△6
法人税等	△368	1,379	+1,748
四半期純損益 [※]	△763	3,710	+4,474
包括利益	△143	4,496	+4,639

・関西電力における外販売上高	+3,556
・関西電力送配電における外販売上高	△823

・連結子会社における外販売上高	+124
・附帯事業における外販売上高	+31

・附帯事業における費用	△156
・連結子会社における費用	△59

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	15,005 (14,015)	17,607 (16,559)	+2,601 (+2,544)
電灯電力料収入	10,570	11,720	+1,150
他社販売電力料	2,113	1,749	△364
その他	2,321	4,137	+1,815
経常費用合計	15,810	13,142	△2,667
人件費	494	477	△16
燃料費	4,425	2,415	△2,009
原子力バックエンド費用	237	491	+253
修繕費	434	415	△18
公租公課	283	295	+11
減価償却費	572	664	+91
他社購入電力料	4,360	3,350	△1,009
支払利息	103	114	+11
接続供給託送料	2,743	2,979	+236
その他	2,153	1,937	△216
経常損益 (営業損益再掲)	△805 (△1,629)	4,464 (3,601)	+5,269 (+5,231)
濁水準備金引当又は取崩し	△2	△9	△6
法人税等	△437	995	+1,433
四半期純損益	△365	3,477	+3,842

・小売販売電力量の増 ※ +630
 ・燃料費調整額による増等 +1,310
 ・小売販売単価の増 +930

・附帯事業 +36

・火力燃料費 △2,105
 ・原子燃料費 +95

・原子力利用率の上昇 △2,290
 ・為替・燃料価格の変動 △930
 ・小売販売電力量の増 +640
 ・出水率の低下 +90
 ・他社購入電力量の減 +80
 ・他社販売電力量の増 +60

・再エネ交付金の増 △285

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,775 (5,598)	5,001 (4,827)	△773 (△771)
託送収益	3,768	3,823	+55
地帯間・他社販売電力料	1,509	691	△817
その他	498	486	△12
経常費用合計	5,982	4,280	△1,702
人件費	494	479	△15
修繕費	520	535	+15
公租公課	442	448	+5
減価償却費	534	525	△8
地帯間・他社購入電力料	2,984	1,257	△1,726
支払利息	44	47	+3
その他	962	986	+24
経常損益 (営業損益再掲)	△207 (△337)	720 (596)	+928 (+934)
法人税等	△85	165	+251
四半期純損益	△121	555	+677

・基準接続供給収益 +181
・需給調整取引 △120

・需給調整取引 △559

・需給調整取引 △6

・需給調整取引 △1,451

小売販売電力量の状況

<2023年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月
電 灯	24 (92.7)	21 (100.4)	18 (101.6)	23 (95.8)	29 (104.7)	29 (106.2)	
電 力	63 (105.1)	66 (109.6)	70 (108.0)	78 (105.2)	83 (108.4)	83 (111.2)	
小売販売電力量 ^{※2}	87 (101.3)	87 (107.2)	88 (106.6)	101 (102.9)	112 (107.4)	112 (109.9)	

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2023年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2022-2Q	2023-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	144	145	+0	+0	+1	+3	△3	
電 力	410	442	+33	+0	△1	+42	△8	
小売販売電力量 ^{※2}	554	587	+33	+0	△0	+45	△12	

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	15.9	20.0	23.8	28.9	29.9	27.9
前年差	△0.9	0.0	△0.6	+0.5	+0.4	+1.7
平年差	+0.7	0.0	+0.2	+1.2	+0.9	+2.7

<2023年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	310	316	+7	+0	+5	+4	△3	
電 力	888	868	△20	+0	+5	△4	△21	
小売販売電力量 ^{※2}	1,197	1,184	△13	+0	+10	+0	△24	

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

連結キャッシュ・フロー増減

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	
営業活動 C F	△2,766	6,074	+ 8,840	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前四半期純利益の増 +6,236 ・売掛金等の減 + 874
投資活動 C F	△1,991	△ 2,129	△138	<ul style="list-style-type: none"> ・定期預金の預入れ増 △382
(F C F)	(△4,758)	(3,944)	(+ 8,702)	
財務活動 C F	3,176	△ 3,587	△6,763	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減少 △6,761 (2022-2Q : +3,456 → 2023-2Q : △3,304)

有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2023/3末	2023/9末	増減
社 債	17,900	17,300	△600 (+600、△1,200)
借 入 金	30,573	28,954	△1,619 (+1,516、△3,199)
長期借入金	29,018	27,377	△1,641 (+187、△1,871)
短期借入金	1,555	1,576	+21 (+1,328、△1,327)
C P	1,620	600	△1,020 (+900、△1,920)
有利子負債	50,094	46,854	△3,239
期末利率 (%)	0.55	0.59	+0.04

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2022-2Q	構成比	2023-2Q	構成比	増減
	水力	8,400	20%	8,091	17%	△309
	火力	24,038	58%	17,577	37%	△6,461
	原子力	9,285	22%	21,535	46%	+12,251
	新エネルギー	10	0%	7	0%	△4
	自社計	41,733	100%	47,210	100%	+5,477
	他社受電	25,869		25,417		△452
	揚水発電所の揚水電力量	△1,197		△1,521		△324
	合計	66,405		71,106		+4,701

※1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の前年同期比較

<関西電力>

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	増減説明
修繕費	434	415	△18	原子力 △64 火力 +42 水力 +4
減価償却費	572	664	+91	原子力 +72 業務 +10 火力 +7

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減	増減説明
修繕費	520	535	+15	配電 +10
減価償却費	534	525	△8	送電 △26 変電 +6 配電 +5 業務 +4

燃料費調整制度のタイムラグ

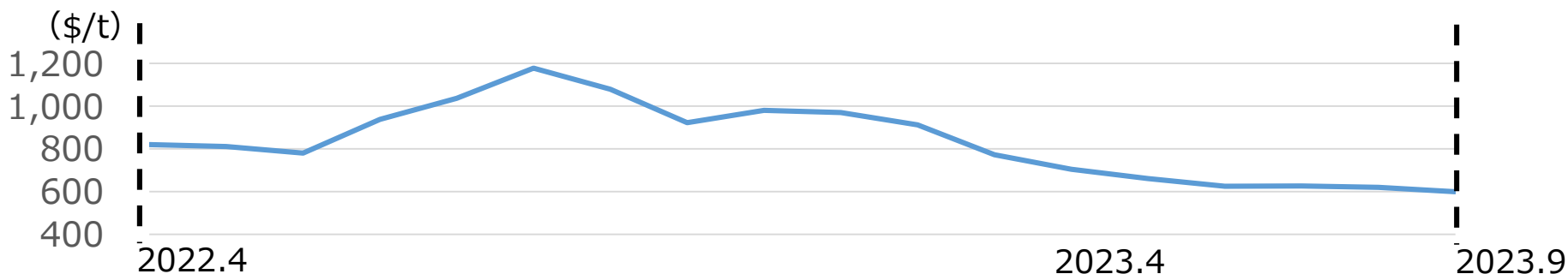
- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

(単位：億円)	2022-2Q	2022年度	2023-2Q	2023年度(予想)
タイムラグ影響	△2,080	△1,740	+1,570	+1,760
	〔△140〕	〔△710〕	〔△360〕	〔△490〕

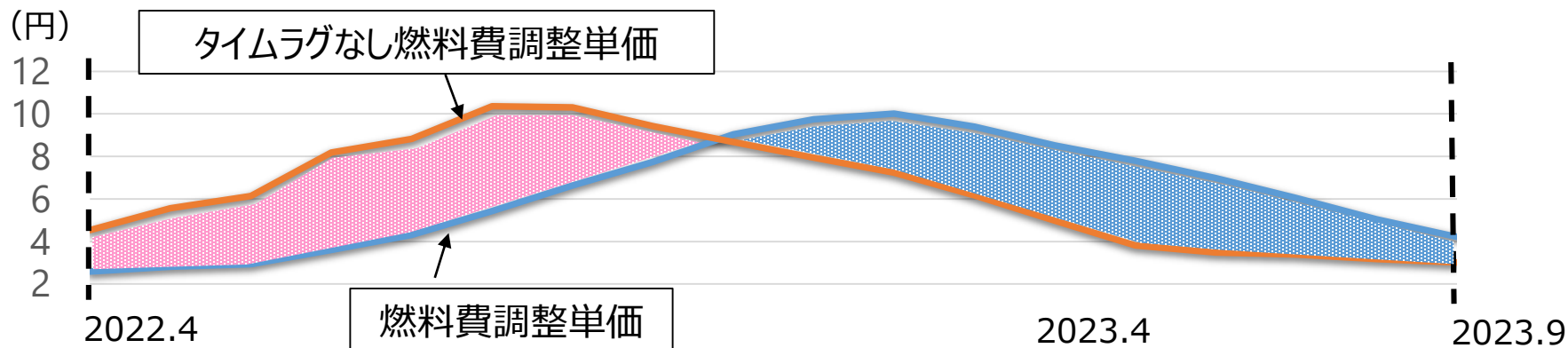
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

※〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

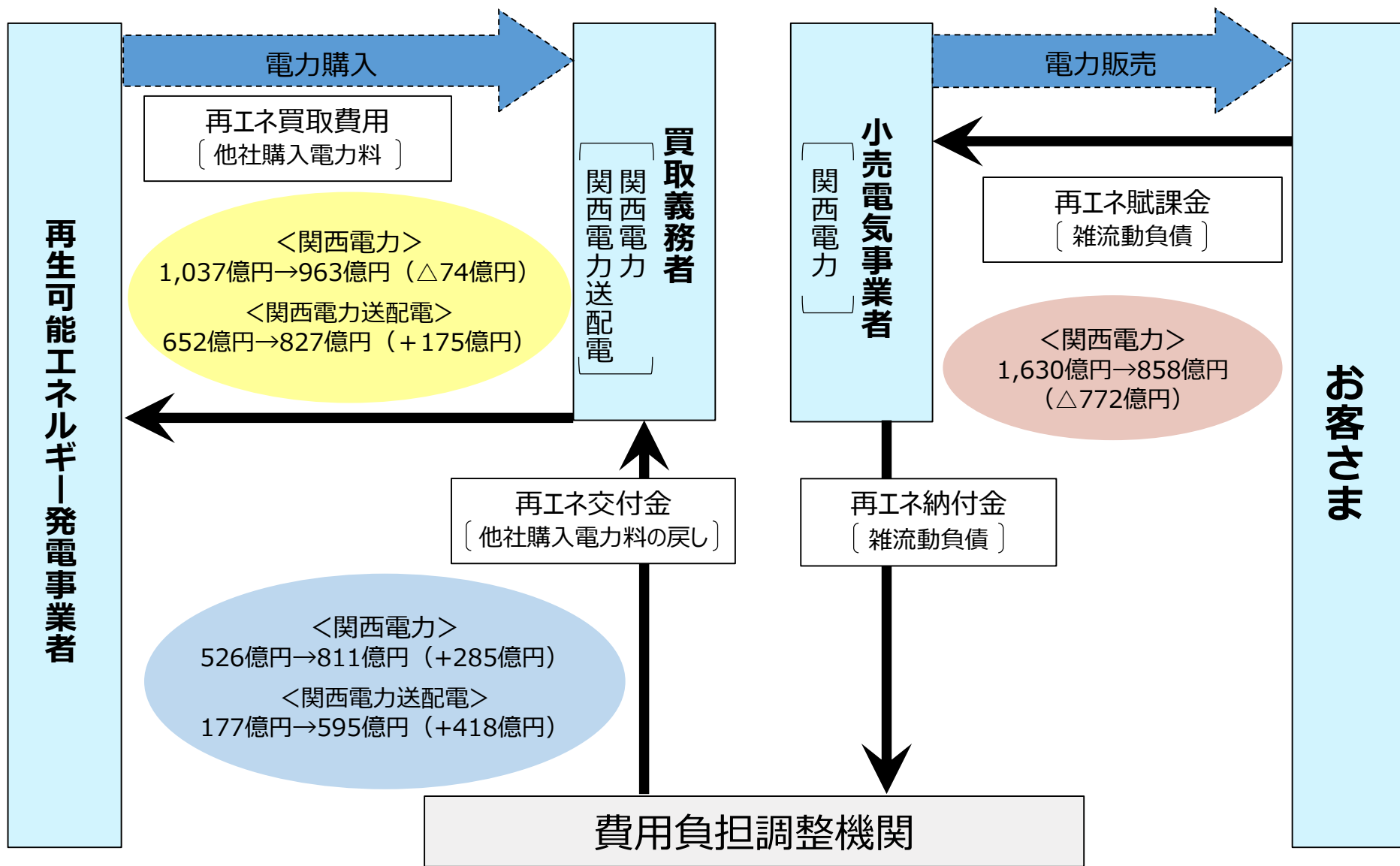
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度タイムラグの推移】



再生可能エネルギー—固定価格買取制度



※1. 金額は2022年度第2Q→2023年度第2Q (対前年同期比増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー—電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

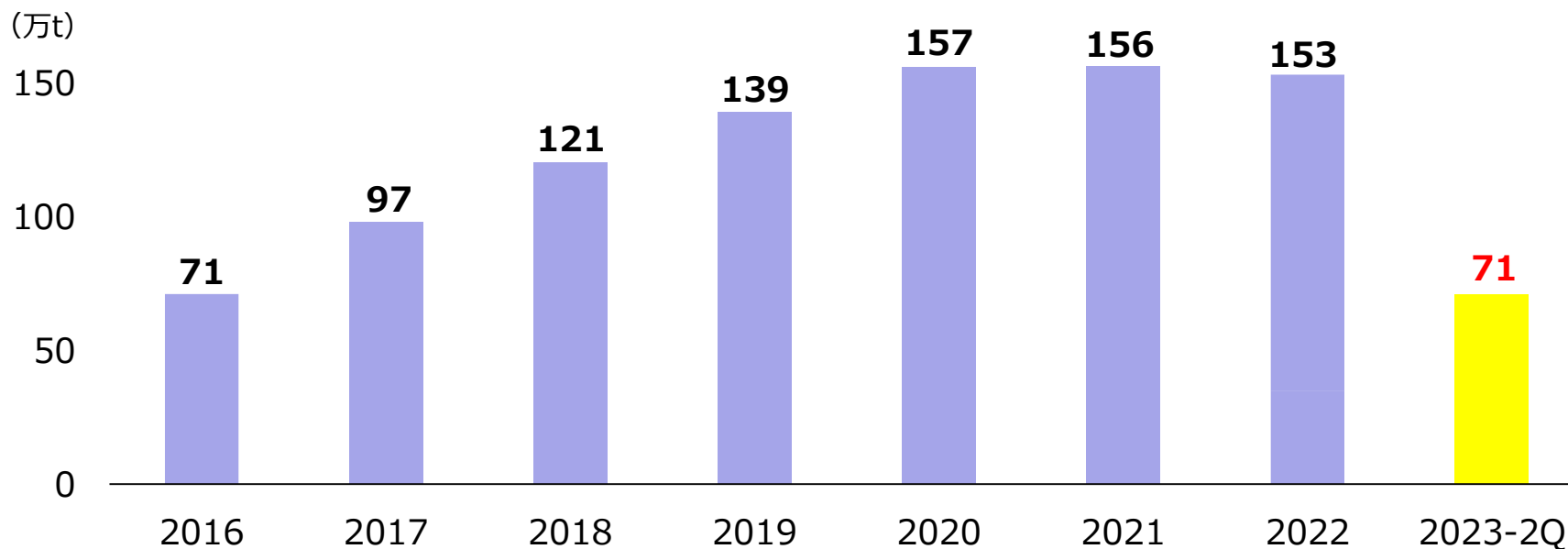
26

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージエック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同) <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 47 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・K P R E (同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p style="text-align: right;">他 計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) <p style="text-align: right;">他 計 30 社</p>

※ 2023年9月30日時点

計 97 社

ガス販売量実績の推移



2023年度第2四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2022-2Q	2023-2Q	増減
営業収益	969	998	+29
営業費用	1,054	891	△162
営業損益	△85	106	+192

(万t)	2022-2Q	2023-2Q	増減
ガス販売量	70	71	+1

※ 2023.9月末時点の関電ガス契約件数：約160万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
- 出資割合分合計：約285.2万kW そのうち、運転中18件の投資総額は約2,400億円（配当金等により約34%回収）

プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 ^{※2} (万kW相当)	
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	台湾	国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ビーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト(E NW)社配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	フィンランド	アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	22.1	49	10.8
	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
	英国・独国	ノコネット英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	未定	約71	20	—

※1. 国際事業の投融資にかかる2023年9月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,792億円である

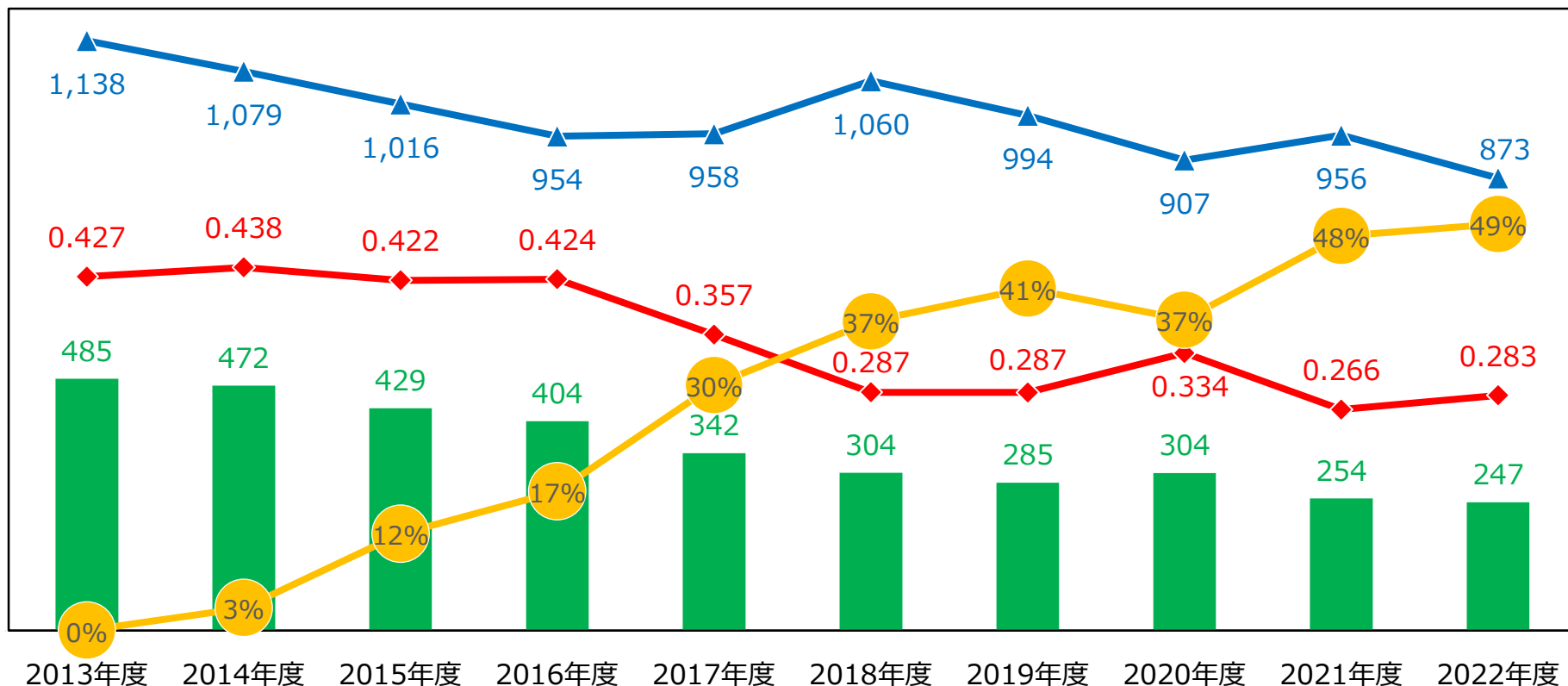
※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減(2013年度比)するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる
- 2022年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で約49%削減した

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移

■ 当社グループ国内発電事業のCO₂排出量 (十万吨)
 ◆ 当社グループ国内発電事業のCO₂排出係数 (kg/kWh)





▲ 当社グループ国内発電事業の発電電力量 (億kWh)
 ● 当社グループ国内発電事業のCO₂排出削減率 (%)



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約383万kW、取組中案件：約13万kW、合計：約397万kW（2023年10月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模 ^{※1}	約18.8万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約336.5万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約11万 t/年	約2.1万 t/年	約74万 t/年	約524万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曾吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2. CO₂削減量は2022年度末時点での運開済電源規模をベースに、2021年度の全国平均係数0.434kg-CO₂/kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約94.9万kW、取組中案件：約14万kW、合計：約108.9万kW（2023年10月30日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万Kw	約57.3万kW
CO ₂ 排出削減量	約53万 t/年	約71万 t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ポークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

お問合せ先：経理室 計画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)